

配 布 資 料

平成19年7月23日
財 務 省 理 財 局

1. 庁舎の類型毎の対象資産の件数及び国有財産台帳価格（土地）

庁舎の類型	件数	台帳価格（土地）
類型Ⅰ 霞が関の中央官庁	20件	9,634億円
類型Ⅱ 霞が関以外にある中央官庁／東京都又は複数の都県を管轄する出先機関	29件	5,034億円
類型Ⅲ 東京都の一部のみを管轄する出先機関	114件	756億円
類型Ⅳ 分室・会議室・研修所・倉庫・書庫等	80件	2,311億円
類型Ⅴ 警察・防衛・矯正施設	49件	4,159億円
合 計	292件	21,894億円

（注1） 庁舎の類型は、「中間とりまとめ」（平成19年3月23日）及び「〔参考2〕 庁舎の類型毎の売却・有効活用の方針」（平成19年5月30日財務省提出資料P6）に基づく。

（注2） 台帳価格（土地）とは、対象資産が所在する敷地の国有財産台帳価格であり、平成17年1月1日の相続税路線価等に準拠している。

（注3） なお、上記の他、空港施設及び病院施設を加えると、東京23区内に所在する庁舎の件数は339件となる。

2. 庁舎の類型毎の売却収入の目安

庁舎の類型		処分件数	売却収入の目安
類型Ⅰ	霞が関の中央官庁		—
類型Ⅱ	霞が関以外にある中央官庁／東京都又は複数の都県を管轄する出先機関	— 8件	4,100億円
類型Ⅲ	東京都の一部のみを管轄する出先機関	13件	100億円
類型Ⅳ	分室・会議室・研修所・倉庫・書庫等	37件	700億円
類型Ⅴ	警察・防衛・矯正施設	4件	400億円
合 計		62件	5,400億円

- (注1) 庁舎の類型は、「中間とりまとめ」（平成19年3月23日）及び「〔参考2〕庁舎の類型毎の売却・有効活用の方針」（平成19年5月30日財務省提出資料P6）に基づく。
- (注2) 処分件数及び売却収入の目安は「国有財産の有効活用に関する報告書」（平成19年6月15日）に基づく。
- (注3) 売却収入の目安は平成18年を基準とし、最近の入札等による売却実績において、東京23区内では相続税評価額の約1.9倍で売却されていること等を勘案して設定。
- (注4) 単位未満を切り捨てているため、計において一致しない。

3. 廃止基準毎の公務員宿舎（23区内及び23区外）の売却収入の目安

宿舎廃止基準		売却収入の目安
廃止基準Ⅰ	法定容積率に対する利用率が5割未満の宿舎	6,200億円
廃止基準Ⅱ	小規模敷地（23区内：3,000㎡未満、23区外：1,000㎡未満）に所在する宿舎	2,000億円
廃止基準Ⅲ	老朽化した宿舎（平成27年度末までに経年40年以上に達する宿舎）	5,000億円
廃止基準Ⅳ	都市再生等の観点から、特に別の用途に供することが適当と考えられる場所にある宿舎	400億円
廃止基準Ⅴ	都心3区（千代田区、港区、中央区）に所在する宿舎	600億円

- （注1） 廃止基準及び売却収入の目安については、「国有財産の有効活用に関する報告書」（平成19年6月15日公表）に基づく。
- （注2） 売却見込額は平成18年を基準としている。
- （注3） 複数の基準に該当する宿舎が存在し、重複があるため、上記報告書の売却見込額の合計は全国の宿舎の売却収入の目安〔約1兆1,000億円〕と一致しない。

4. 国 有 財 産 の 現 在 額

〔平成18年3月31日現在〕

行 政 財 産					普 通 財 産							
種類	内 訳	国有財産台帳価格	土 地		内 訳	国有財産台帳価格	土 地					
			国有財産台帳価格	口座数			国有財産台帳価格	口座数				
公用財産	防衛施設〔航空機、船舶を含む〕	9兆7,716億円	4兆9,811億円	1,670	独立行政法人等への出資財産	45兆8,417億円	—	—				
	空港施設	1兆5,262億円	8,468億円	329	在日米軍施設としての提供財産	3兆3,174億円	2兆3,633億円	214				
	刑務所、拘置所、少年院等の矯正施設	8,444億円	5,359億円	709	地方公共団体等への貸付財産	2兆 557億円	2兆 461億円	23,093				
	石油備蓄施設	7,971億円	742億円	35	特別会計所属財産	3,508億円	3,193億円	5,243				
	社会保険事務所、厚生年金病院・会館	6,269億円	2,413億円	918	暫定的に行政目的に使用している財産	1,811億円	1,799億円	59				
	裁判所施設【司法院】	6,227億円	4,129億円	1,064	未利用国有地	4,034億円	4,034億円	5,707				
	その他（一般庁舎等）	8兆6,489億円	5兆5,276億円	12,257	その他国有地（山林原野等）	2,041億円	2,041億円	113,772				
	衆議院・参議院施設【立法院】	8,682億円	7,473億円	51	その他	2,263億円	—	—				
	小 計	22兆8,382億円	12兆6,202億円	17,033	計 ②	52兆5,809億円	5兆5,164億円	148,088				
公共用財産	国営昭和記念公園、新宿御苑等	6,698億円	4,974億円	125	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">総 計 (①+②)</td> <td>85兆2,014億円</td> <td>19兆3,826億円</td> <td>165,482</td> </tr> </table>				総 計 (①+②)	85兆2,014億円	19兆3,826億円	165,482
総 計 (①+②)	85兆2,014億円	19兆3,826億円	165,482									
皇室用財産	皇居等	4,785億円	4,391億円	47								
企業用財産	国有林野事業	8兆6,338億円	3,094億円	189								
計 ①		32兆6,205億円	13兆8,662億円	17,394	<ul style="list-style-type: none"> ・道路、河川等は含まれていない。 ・企業用財産には立木竹6兆6,075億円が含まれる。 ・単位未満を切り捨てているため、計において一致しない場合がある。 							

(注1) 国有財産台帳価格とは、国有財産法第32条の規定に基づき、各省各庁が備えている国有財産台帳に登録されている価格をいう。

(注2) 国有財産台帳価格は、5年ごとに年度末の評価額を算出し、価格改定を行っている。なお、土地については、取得価格で登録後、原則として、前年の相続税路線価により台帳価格を改定している〔相続税評価方式〕。

※直近の台帳価格改定は平成18年3月31日に行われ、土地の価格については平成17年1月1日時点の相続税路線価等に準拠。

(注3) 独立行政法人等への出資財産のうち政府出資については、出資金額で登録。

(注4) 口座とは、国有財産法施行規則第2条の規定に基づく国有財産を管理する呼称であり、土地を基準として、行政財産では用途別（例えば、〇〇庁舎、〇〇宿舍の別）の1区域ごとに、また、普通財産では1区域ごとに設けられている（1区域とは、一体として利用される1団地をいう）。

5. 未利用国有地等（普通財産）のストック

[平成18年3月31日現在]

普通財産				
内 訳	国有財産台帳価格	土 地		
		国有財産台帳価格	口座数	換算価格 (公示価格ベース)
独立行政法人等への出資財産	45兆8,417億円	—	—	—
在日米軍施設としての提供財産	3兆3,174億円	2兆3,633億円	214	—
地方公共団体等への貸付財産	2兆 557億円	2兆 461億円	23,093	—
公園用地など無償貸付財産	1兆3,915億円	1兆3,880億円	5,154	—
学校用地など減額貸付財産	1,637億円	1,636億円	898	—
物納底地（借地権付土地）など時価貸付財産	5,005億円	4,944億円	17,041	6,180億円
特別会計所属財産	3,508億円	3,193億円	5,243	3,991億円
暫定的に行政目的に使用している財産	1,811億円	1,799億円	59	—
未利用国有地	4,034億円	4,034億円	5,707	5,042億円
その他国有地（山林原野等）	2,041億円	2,041億円	113,772	2,551億円
その他	2,263億円	—	—	—
合 計	52兆5,809億円	5兆5,164億円	148,088	1兆7,767億円
未利用国有地等（除く網掛け部分）	1兆4,590億円	1兆4,214億円	141,763	1兆7,767億円

(注1) 国有財産台帳価格とは、国有財産法第32条の規定に基づき、各省各庁が備えている国有財産台帳に登録されている価格をいう。

(注2) 換算価格とは、国有財産台帳価格（相続税評価額）を公示価格ベースに換算〔台帳価格×(100/80)〕した資産価格である。

(注3) 網掛け部分は売却対象の未利用国有地等に該当しない財産である。

(注4) 在日米軍施設としての提供財産については、日米合同委員会での合意に基づき返還された場合、未利用国有地に移行する。

(注5) 上記の他、毎年度、物納財産を引き受けており、平成13年度から平成17年度までの5年間の引受実績の年度平均額は、底地（借地権付土地）457億円、更地（未利用地）1,805億円、合計2,262億円となっている。

(注6) 単位未満を切り捨てているため、計において一致しない場合がある。